

■ R8 年度 第 1 回 香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定委員会 議事録

- 日 時：R8 年 6 月 29 日(月) 13:30 ～ 16:00
- 場 所：香南市役所 6F 604・605
- 出席者(委員)
石筒委員長・小笠原委員・國常委員・高木委員・北委員・古川委員
上田委員・廣岡委員・森委員・山崎委員・北村副委員長
中道委員<オンライン> (12/15)
- 出席者(市行政)
濱田市長・三木教育長
企画財政課(山崎課長・西内補佐・小林係長・安藤氏)
地域支援課(近藤課長)・健康対策課(伊藤課長)・福祉事務所(山下所長)
商工観光課(萩野課長・平尾主幹)・農林水産課(小松課長)
学校教育課(萩野課長)・住宅政策課(浜田課長)・こども課(猪原課長)
防災対策課(小川課長)
- 傍聴者 2 名

(事務局)

お時間になりましたので、ただいまから、R8 年度 第 1 回 香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定委員会を開催いたします。

本日は、ご多用のところ、本委員会にご出席いただきまして誠にありがとうございます。

私は、昨年度に引き続き、総合戦略の担当をさせていただきます、企画財政課の小林です。

本年度もどうぞよろしくお願いいたします。

また、今年度の異動により、事務局である企画財政課の課長と課長補佐が山崎と西内となりました。

このことから、一言、ご挨拶をさせていただきます。

山崎課長 自己紹介・挨拶

西内課長補佐 自己紹介・挨拶

ありがとうございました。

次に、新たな委員のご紹介をさせていただきます。

お配りしています名簿、NO.14 山崎 義道 様、NO.15 北村 浩司 様が、新たな委員となります。

任期等につきましては、本日お配りしています参考資料 3 の当委員会設置条例第 4 条により、前任者の残任期間として、R9 年 3 月末までの委員として就任いただくこととなりますので、よろしくお願いいたします。

次に、本日の委員のご出席について共有させていただきます。

本日は、石丸委員、門田委員、北山委員より、ご欠席の連絡をいただいております。

また、中道委員は ZOOM での参加となりますのでよろしくお願いいたします。

本日の会は、先ほどご確認いただきました、香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定委員会設置条例 第 6 条第 2 項の規定に基づき、半数以上の方にご出席をいただいておりますので、成立いたしますことをご報告いたします。

それでは、開会にあたりまして、濱田市長よりご挨拶申し上げます。

(濱田市長)

皆様こんにちは。

暑い中ですが、昼の貴重なお時間を頂戴いたしまして誠にありがとうございます。

委員の皆様には引き続き今年度も様々なことでご意見等を頂戴できればと思います。

ご承知の通り、本市は今年度から行政改革を進めておりまして、3 年間の集中改革プランということで、厳しい財政状況乗り越えようとしております。

一方、先月公表されました国勢調査の結果では、人口減少率は、前回の 1 位から 2 位になったんですが、2.8%ということで、非常に県内では珍しく、人口減少が緩やかな地域でありますし、社会増減におきましては、社会増を維持しております。

この未来戦略によって、厳しい財政状況の中でも、香南市が前に向かって進んでいける、子どもたちに明るい未来を残していける。そのような会議にしていきたいと思いますので、今年度もご協力をお願いを申し上げましてご挨拶と代えさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局)

ありがとうございました。

それでは、ここからは 3. 議事に移らせていただきます。

まず、皆様には事前に資料をお送りしておりましたが、資料がお手元にない方はいらっしゃるでしょうか。

それでは、ここからの進行につきましては、石筒委員長にお渡しをさせていただきたいと思っております。

よろしくお願いいたします。

(石筒委員長)

それでは次第に沿って進行させていただきます。

本日の議事は 4 つになります。

1 つ目は、未来戦略の根幹である人口の現状等について事務局より説明をさせていただきます。

その後、2 つ目の議事となりますが、「香南市未来戦略」に関する各事業の R7 年度取り組みと R8 年度の取り組みについて共有をさせていただき、皆様ご意見等をいただく形となります。

また、3 つ目は、R8 年度版の未来戦略の内容に一部変更がありますことから、その部分につ

いて、ご承認の判断をいただきたいと思います。

その後、休憩をはさんで、最後の 4 つ目ですが、今年度取り組もうとしていることについて説明と意見交換を行いたいと思っています。

それでは早速ですが、議事(1)「R7 年度の人口推計等について」、事務局よりご説明をお願いいたします。

(事務局)

それでは、共有をさせていただきます。

資料 1 をご確認ください。

まず、1 ページをご確認ください。

こちらは、R7 年度に実施されました国勢調査の速報値が、R8.5.29 に公表されましたので、高知県の HP に掲載のあった資料を抜粋させていただいております。

左の赤枠内に記載のとおり、まず、本県の R7.10.1 の人口は、5 年前の R2 年の人口と比較し、48,090 人減の 643,437 人でした。

また、世帯数に関しましても 8,478 世帯減の 306,794 世帯となっており、1 世帯当たりの人数も、0.09 人減の 2.1 人となっています。

次に右のページをご確認ください。

全市町村の人口数が記載されている資料となりますが、香南市は、R7.10.1 日現在で、31,293 人であり、高知市、南国市に次ぐ 3 番目の人口となっています。

また、減少率で見ますと、R2 年と比べ 2.8% 減となっており、こちらについては、冒頭市長よりお話もありましたが、南国市に次いで 2 番目の減少率となっています。

なお、資料にはありませんが、本市の世帯数は、13,484 世帯となっており、R2 年と比較して 338 世帯多くなっていますが、1 世帯当たりの人数は、2.32 人と、R2 年と比べて 0.13 人減となっています。

次に、2 ページ目をご確認ください。

こちらは、年度末の実数を示したものになります。

こちらのグラフはこれまでも説明をさせていただいたものになりますが、R6 年度に作成した本市の未来の推計値を示したものになります。

このうち、R7 年度の部分をご覧いただきたいと思います。

グラフでは、32,187 人とある部分は、R6 年度作成時の予想の数字になりますが、実績としては、破線の先に記載のとおり、32,163 人で、R6 年度作成時の予測より 24 人減の結果となりました。

また、各町を確認いただくと、吉川町、野市町が、予測よりプラスの実績となっておりますが、他の 3 町では、予測値よりも減少が進んだ形となっています。

なお、前年度の R6 年度も同様の示し方となっておりますのでご確認ください。

次に、少し飛ばしまして、5 ページをお願いします。

こちらには、R7 年度の実績と、2060 年までの 5 年毎の 10 歳刻みの予測を示しています。このうち、生産年齢人口といわれる 15 歳から 64 歳までの数を右上に抜粋しておりますが、R7 年度の 15 歳から 64 歳までの人数は 17,890 人で、総人口の 55.6% となっています。

この先、15 年先の 2040 年は、14,582 人で、人口数で言いますと 3,308 人減となり、人口比率では 53.0%、35 年先の 2060 年は、10,347 人と R7 年度と比較し 7,543 人減となり、総人口に占める割合も 49.7%と総人口の半分以下になることが見込まれました。なお、資料にはありませんが、65 歳以上の人口におきましても、人口が減少していることから、人口数自体は、将来的に減少していく見込みですが、比率においては、総人口の数も減ることから、増加することが見込まれています。

「この部分についてどう取り組んでいくか」には、様々な考え方があり、例えば、DX の推進や AI 技術の活用という形で早めの対応をとっていく必要もあるでしょうし、一人一人の能力をさらに上げて「知の総和」的な考え方で取り組む必要もあるかと思います。また、後ほどご説明しますが、外国人の技能実習制度が新たな在留資格として「育成就労制度」が R9 年度から始まることをどう捉えていくかという部分もあるのではないかと感じています。

なお、6 ページには、これまでの 10 歳刻みの動きを掲載していますので、ご確認ください。

次に、7 ページをご覧ください。

右上の出生数についてですが、R7 年 1 月から 12 月の 1 年間の出生数は、195 人となっています。

R6 年と比べますと増えてはありますが、依然 200 人を切っている状況です。

なお、参考ですが、R8 年 1 月から 5 月までの出生数は、85 人となっており、R7 年の 1 月から 5 月までの数が 86 人であったことを鑑みますと、単純な傾向になりますが、R8 年度も同様の出生数が見込まれるのではないかと感じております。

また、R7 年度の各町の出生数は色別でお示しをさせていただいておりますのでご確認ください。

次に、8 ページをご確認ください。

合併後の社会増減の状況になります。

本市は、社会増減が続いており、R7 年度の実績としては、36 人の社会増となっています。

なお、R8 年度の 5 月末までの数字としては、転入者数が 251 人、転出者が 204 人で、2 か月しか経っておりませんが、数字上では 47 人の社会増となっています。

次に、9 ページをご覧ください。

この数字は、先ほどご説明した社会増減のうち、外国人がどのように 寄与しているかについて整理をしたものになります。

R7 年度の転入数は 1,224 人で、内訳は、外国人が 175 人、日本人は 1,049 人でした。

また、転出数は、外国人が 139 人、日本人は 1,049 人で、外国人の社会増が 36 人、日本人は、転入出数ともに 1,049 人でしたので 0 人という結果で、日本人だけで見ますと、社会増現数は 0 人でした。

なお、グラフの下の方を見ていただくとわかりやすいと思いますが、直近の R5、R6 年度の実績で見ますと、日本人だけで比較すると社会減となっていることがわかりまして、外国人の社会増数が本市の社会増に繋がっていることがわかりました。

次に 10 ページの左の表をご確認ください。

移住の傾向を示しています。

移住者数のカウントの仕方を R6 年度から変えていることから、R6 年度以降数字が大きくな

っており、R7 年度の実績としては、県外からは 166 人、本市以外の市町村から移り住んできた方は 379 人で、合計 545 人となっています。

ただし、この数を R5 年度までのカウントの仕方(移住フェア等で出会った方、移住してきてくれた方の数)で整理をいたしますと、R7 年度の県外からの移住者数は 32 人となり、直近 3 年間の中では、一番少ない数となっています。

要因としては、資材高騰等による市内の新築数の減少や広域で移住施策を行っている香美市や隣の芸西村等が伸びており、香南市以外の自治体への移住検討を行う人が増えていることが考えられます。

次に右の表をご確認ください。

こちらが、各年齢の数を記載しています。

先ほどより、人口減少が進んでいることについてお話をしていますが、これは当市に限ったことではありません。

このような状況から、高知県は、「34 歳以下の方をいかに増やしていくか」という事を考えられており、各施策を講じているところですが、今回は、香南市の 34 歳以下の人口がどうなっているかについてまとめてみましたのでご紹介をさせていただきます。

この表の見方ですが、R2 と R3 の比較の部分に、赤い矢印があると思います。

例えば、R2 の 0 歳の年代の子が、R3 になって、1 歳になるとしてみたとき、基本は、R2 年度の 216 人がそのまま移ると考えますが、そこにどれくらい増えたのか、又は減ったのかを比較するものとなっています。

各年齢も同じです。

この表を見ますと、0 歳から 6 歳の未就学児の年代ですが、この年代は、大きく減少することではなく、子どもの生まれる数は減っていますが、移住者やファミリー増加により基本的に増加傾向にあります。

その後の年代ですが、小・中学生の年代になると、大きく減ることは ありませんが、赤字の減少が目立ち始め、高校生の年代になりますと、基本は減少、とりわけ、18 歳の年代は卒業とともに転出している傾向が見えます。

ただし、ここで感じていることとして、「そこまで多く減少していない」という部分です。

この数字は、香南市に住所の有る方の人数なので、実家に住所を残したまま、進学等をしている方もいると思いますので、実際はもっと数字が太くなっていると思いますが、それでも、各年代が約 300 人とある中で、10 人から 20 人のマイナスとなっているので、3～6%に留まっている形となっています。

その後の年代を見てもらうと、ここが、近年一番動きがあるところになりますが、大学等を卒業し、新社会人になるタイミング、主に 22 歳の部分というのは、これまでも減少傾向にありましたが、R6.R7 をご覧いただくと、第 2 新卒世代と言われる 23～30 歳の方の減少が増えています。

この動きは、県内でも同様の動きとなっているようで、昨年度、県の説明では、働き方が昔と違って、生活と仕事、または、子育ての両立を求める傾向がある中で、一度就職をしても、やはり、所得やスキルを上げるため転職が増えているそうです。

また、そのタイミングで県外へ出ていく傾向が強くなっているとの話を伺っています。

この部分に対しては、全国的に人口減少が進み、若手人材の奪い合いを全国規模でおこってい

る背景もあるそうです。

最後に、外国人のことについて共有いたします。

11 ページをご覧ください。

ご承知のとおり、外国人数は、年々増加しており、R8 年 4 月 1 日現在の 外国人の人数は、531 人と、初めて 500 人を超えました。

本市の R7 年度末の人口が 32,163 人でしたので、外国人が占める割合は、約 1.65%になります。

また、お住まいの地域は野市町が 41%、香我美町が 22%等となっています。

また、在留資格の傾向としては、全体の約 4 分の 3、74%が就労資格となっています。

なお、各町で暮らす外国人の在留資格の推移に関しましては、12 ページに記載をしますのでご確認くださいと思いますが、1 点だけ共有いたしますと、夜須町で暮らす外国人数について、暮らされている方の数というのは大きく変化はありませんが、割合の変化といえますか、R6 年までは、就労資格の方が 50%前後でしたが、R7 年度からは、70%前後と就労資格の方の割合が増えています。

要因については整理できていませんが、少し変化が生まれているという事で共有をさせていただきます。

以上、長くなりましたが、説明を終わりにいたします。

(石筒委員長)

ありがとうございました。

香南市の人口に関する部分の共有という事ですが、ご質問等はございますでしょうか。

私から 1 つよろしいでしょうか。

資料 1 の 10 ページのところに年代別の動きがあったんですけど、ちょうど若い世代で、斜めに見ていくと、その世代がどう変化したかという部分ですが、横に見ていくと、数は横ばいになっていって、特に技能実習生の世代が大体 20 代ぐらいになってくるとすると、思ったよりも数が減っていない、横に見て減っていないなというところは、今後正確なデータを出していただけたらとも思いますが、そういった外国人の数の関係があるのかもしれませんが。

その減っていない部分を実は技能実習生であったり、外国人の若者が補っているというような可能性もあるかもしれませんが、これについては、また後ほど、勉強会の話もありますけども、今後、正確な数字を出していただけたらなと思います。

(小笠原委員)

同データについてですが、24 歳から 27 歳が減っている部分というのは、大学院生の動き等もあるのではないのでしょうか。

(石筒委員長)

本日のデータだけだと、進学もしくは卒業後の数というのは追にくい部分は結構あると思いますが、おそらく一定数、卒業、もしくは大学院修了した後に減る、若しくは入学で来るということは関係があると思います。

例えば、高知大学の農林海洋科学部が南国市にありますし、香南市に住むケースもあろうかと思いますが、高知工科大学さんも香美市にあり、同様に香南市で暮らすというケースもあると

思います。

なかなかデータでそこまでは本日もないと思いますが、影響は一部あるかもしれないと感じました。

大学にはその部分のデータはあると思います。

(高木委員)

同じ部分で、全体の中で、23 歳から 27 歳ぐらいのところですが、もともと高知県といいますが、香南市出身の人たちなのか、出身が県外の人たちで高知に移住してきてくれたけど、やっぱり高知の生活では給料が安いから出て行っちゃったみたいな話なのかという部分も重要ではないかと思います。

(事務局)

ご意見をいただきありがとうございます。

当資料のデータは、本市の住民基本台帳を基にしているため、いただいた部分というのは深く抑えられていません。

ただし、昨年度、高知県の方の話で記憶している部分として、先ほどのお話もありましたが、23 歳から 30 歳にかけた年代の方が随分減っていつてしまってる中で、高知県全体でいきますと、今までは、若い女性の転出が多く、県も若い女性をターゲットとして、帰ってきてもらえる県を目指そうということで動かしてきましたが、ここ 2 年間ぐらいは、第 2 新卒と言われるような方々が県外へ出て行く傾向があって、男性の方の転出が多くなってきているとの説明を受けました。

原因については、色々の見方もあると思いますが、所得の関係で転職する傾向があるような話されていたように記憶しています。

おそらく、独身の転職のケースの方が多くなってきていると思いますので、そういう傾向が本市でも、もしかしたらあるのかなというところを感じています。

なお、少し話がそれますが、昨年度国勢調査がありまして、その際、市内の不動産屋さんは何件か回った際に、お話を伺いましたところ、先ほど小笠原委員からのお話がありましたが、大学生や大学院生は、卒業や就職のタイミングで、ほぼほぼ退居されるという話を伺いました。残る子はほぼいないという話をされていたなということも思い出しましたので、そういったところを含めて、今後深掘りをしながら整理をしていきたいなというふうに感じたところです。

(石筒委員長)

今話をしている部分というのは、県全体の課題としても捉えることができます。

せっかく高知県に戻ってきたけれども、働いてみたら、なかなか条件が合わなくて、もう 1 回県外に出るというケースは、香南市に限らずの問題であると捉えることができます。

過去の策定委員会の中ではお話をしたかもしれませんが、大学生に関しては、初任給に 10 万ぐらい差が出るようになっていて、県外、特に首都圏では 30 万円越えの初任給が普通になってきています。

大学等卒業後に、一旦県外に出てしまう傾向が続いていまして、もちろん高知県に戻ってくる可能性は十分にありますが、そんな状況がここ 2 年ぐらいで起きています。

香南市出身で、高知県内の大学を卒業したとしても、就職は県外に行く等の動きも引き続きあるでしょうし、高知県に残り続ける場合と一定所得の差というのは出る部分もあります。

その部分だけで就職を決めてるわけではないですが、やはり影響が出てくることは否めないと思います。

(中道委員)

2点ありまして、1点目はコメントになりますが、若者が少なく、第2新卒が出ていっているという話について、都内でいろいろと採用を担当してる方に話を伺いますと、どんどんそういう厳しさが増してるという話を私の周りではよく聞きます。

やはり給料は、物価が都内の方が高い分、やはり地方から出てこられている方というのは一定いらっしゃるというのは実感をしている部分です。

もう1点が、資料1の10ページ左下にあります転入の理由アンケートの部分です。

先ほども別の委員の話がありました通り、こちらにつきましても、答えている方の性別や年代等が分かるとすごくいいと思いました。

おそらく他の市町村や県も同様の形で整理をされていると思いますので、その差が大きければ大きいほど香南市が他の市町村と比べて訴求できるポイントだと思いました。

これを経年で見ていき、その差分が大きいところは、香南市としてもっと訴求する部分になりますし、伸びないところは、どう改善していくかという議論があるのではないかと感じたところです。

転入に関しても、性別や年代がわかれば良いと感じたところです。

(石筒委員長)

データとしてはあるものでしょうか。

ソートをかけられるデータ等がありますでしょうか。

(近藤地域支援課長)

ご質問にお答えします。

R7年度の移住者の一番多い年代は20代になりまして、県外からが56人、市外からが98人となっています。

男女比に関しては、本日手元に資料がございません。

なお、アンケートですが、年代に関しては、詳しい年齢ではなく、10歳台ごとに区切られた形で回答方法になっています。

これは、オール高知で取り組んでいるアンケートになっていますので、設問や内容等は、同じような形で実施されています。

(石筒委員長)

もともとデータに性別は入れていないのでしょうか。

(近藤地域支援課長)

ないと思います。

(石筒委員長)

わかりました。

実家に帰郷とかいうものもありますけど、例えば、いつの年代で帰郷しようとしているのかという部分等を探っていけばいろいろ見えるところはあると思います。

また、香南市が気に入ったという回答もありますが、どの年代の方がそういう傾向にあるのか等をもう少し細かく、この辺は確かにしていく必要はあると思います。
ありがとうございました。

その他いかがでしょうか。
よろしいでしょうか。

他にないようでしたら、ここからは、議事(2)の「R7 年度実績と R8 年度の取組」について、事務局よりご説明をお願いします。

(事務局)

説明ばかりで恐縮ですが、R7 年度の総括と R8 年度の取組みについて説明いたします。

資料 2 の 1 ページから 3 ページをご覧ください。

こちらは、各基本目標の数値目標と具体的な施策についての一覧表となっています。

各指数の名称が左手に記載されており、R5 年度末の実績を基準として、R7 年度以降の目標値を上段に R7 年度末の実績を下段に記載しています。

資料が前後して恐縮ですが、表紙の裏面に ABC 評価の基準を掲載しておりまして、目標値の 100%以上が A, 60%以上が B, 60%未満が C という形で評価をしています。

評価項目は 48 ありまして、R7 年度の実績としては、A 評価が 19 事業、B 評価が 18, C が 10、本日時点で評価ができない事業が 1 という事になっています。

本日は、少し長くなりますが、C 評価 10 事業について説明をいたしますのでよろしくお願いいたします。

それでは説明に移ります。

まず 4 ページからお願いします。

こちらには、「やっぱり香南市がえい！と思えるまちづくりの推進」の数値目標になる「社会増減数」の進捗を記載しています。

先ほどの説明でもお伝えしておりますが、社会増減数は、目標値 115 人に対し、実績は 36 人でした。

転入者の数は 1,224 人、転出者数は 1,188 人となっています。

R7 年度に取り組んできた(D)の部分に関しては、2 月の策定委員会でも説明をしておりますので割愛いたしますが、現状、少子高齢化の影響により、自然減は避けられないという状況です。

よって、いかに出生数を上げていくか、移住施策等で転入者を増やしていくか、又は、様々な取組みで転出者を減らしていくか、維持に努めていくかが、本市の人口維持のキーになると考えています。

この部分の強化施策として、下段の(P)R8 年度の取組みにも記載をしておりますが、昨年度実施したアンケート調査等により希薄化が進んでいることがわかりました本市出身の学生等との接点の回復と学生たちから市に対しての意見を頂戴する体制づくりを進めるために、「やっぱり香南市がえい！魅力発掘プロジェクト」という取り組みを進めています。

また、外国人数は、数字上増えてきていますので、対応を「進めるべき」と感じておりますが、一方で、日々の暮らしの中で「外国人も、日本人もそこまで困っていないのでは」とも感じる部分があり、「今その対応を進めることが必要なのか」という判断が正直解らないところです。

「外国人」という事だけに捉われず、一歩引いて考えてみますと、転入者や移住者と同じです

が、「香南市に住みたい」と移住してきているというよりは、「勤め先があって、たまたま暮らしている場所が香南市」という部分もあると思うので、「どこまで何をしていくべきなのか」について、今後、皆様と意見交換をしていければと考えています。

次に 7 ページをお願いします。

当事業は、移住を検討されている方に、香南市の暮らしを体験してもらうためのお試し滞在住宅の稼働率についての事業になります。

現在、香南市のお試し滞在住宅は香我美町西川地区に 1 棟、夜須町に 1 棟、R7 年度の整備した野市町の 1 棟、計 3 棟がありますが、R7 年度は、香我美町と夜須町の 2 棟の稼働率が目標値となっており、香我美町西川地区の利用者は年間 2 件で、稼働率が 28.7%、夜須町は利用者が年間 3 件で、稼働率は 37.2%で、目標値 86%に対し、実績は 32.9%でした。

2 棟とも、借りたい方が重複する時期があり、7 月に 1 組お断りを、また、12 月から 1 月にかけては 3 組の重複があり、利用を検討されている方の重複の改善が課題となっていますことから、R8 年度からは、R7 年度に野市町に整備しましたお試し滞在住宅の活用も含め、重複の解消にもつなげられるよう取り組んでいきます。

次に、9 ページをお願いします。

空き家バンクの新規登録件数についてになります。

本事業は、香南市内の空き家の有効活用を通して、新たな定住者を確保するとともに、移住及び定住促進による地域の活性化を図るため、毎年新規登録を行っていくもので R7 年度の目標値は 14 軒でしたが、実績は 8 軒で C 評価となっています。

空き家バンクの相談は一定数あるものの、未相続や不動産登記がされていないことや、空き家の所有者が県外で暮らされているため現地調査が行えない等、登録までに時間を要する案件が多く、実績は 8 軒に留まっておりますが、その後も、定期的に所有者との連絡を取り合っておりますので、引き続き、物件の所有者と登録に向けた手続きを進めて参りたいと思います。なお、空き家の活用について検討し始めている方も増えてはきていますが、「知らない人に家を貸したくない」や「将来的に利用するかもしれない」等の理由から、空き家をそのままにしている方も多いため、空き家を所有し続けることのデメリットや空き家の活用方法等の周知を強化し、当事業の促進を図っていきたいと考えています。

次に、少し飛びますが 34 ページをご覧ください。

基本目標「こどもまんなか香南市の実現」における「4. 出会い・結婚に対する支援」の「こうち出会いサポートシステム入会登録料補助金活用者数」になります。

当事業は、結婚を希望する 20 歳以上の独身の方の 1 対 1 の出会いをサポートする、高知県が運営するマッチングサイト「高知で恋しよ！マッチング」の入会登録料に対する補助事業となっており、若者の出会いの場づくりを応援するために、R7 年度より取り組んでいます。

R7 年度は目標値 50 人に対し、実績は 4 人で C 評価でした。

市の HP や SNS 等で当事業の情報発信のほか、こうち出会いサポートセンターや同団体のサポーターと連携して、入会者に向けてチラシ等の配布により制度を PR してきましたが、R7 年度は、香南市民の登録者がそもそも 20 人(新規 11 人・更新 9 人)であったこともあり、目標値には届いていない状況です。

また、当補助金を申請する際に、職員と対面することに抵抗感を持たれる方もいると考えられることから、R8 年 3 月からはデジタルを活用した電子申請での受付も開始しています。R8 年度につきましても、引き続き、出会いの一步を後押ししていきます。

次に、「魅力ある産業の活性化と新たなチャレンジへの支援を推進」の項目についてご説明いたします。

資料の 47 ページをご確認ください。

沿岸漁業設備投資促進事業になります。

こちらは、目標値を 1 件としておりましたが、実績は 0 件でした。

当事業は、省力化や省コスト化につながるデジタル機器の導入の支援を行う事業であり、R7 年度は、魚群探知機等の省力化や省コスト化につながるデジタル機器の導入に向けた周知を事業者へ行ったものの、導入にまでは至りませんでした。

原因としては、漁業従事者の高齢化や担い手不足があげられ、新たな機器類の更新、設備投資が重荷になってくるケースもあり事業を断念されたケースがございます。

今年度の取り組みといたしましては、県と連携し、高知県漁協さんを通じて、幅広い周知を行いまして、導入を促進し、水産業分野の数値目標であります沿岸漁業総生産額の達成へとつなげていきたいと考えています。

次に、52 ページの新規就農者総合対策事業についてです。

こちらは、目標 1 件に対し実績は 0 件でした。

当事業は、新たな農業者を目指す際に、農業大学校等で研修を受ける方に向けて支援する制度となっています。

R7 年度は、就農に関する相談件数が 40 件ありましたが、具体的な要件を確認したうえで研修の受け入れ先を探している相談者がおらず、実績に結びついていない状況です。

なお、毎年 30 名から 40 名が相談に来られますが、補助事業の要件に該当する研修機関での受講に至らない方が多いのが実情です。

しかし、将来的には地域の中心的な担い手を育成していく必要がありますので、R8 年度も引き続き、研修受講を促すように相談対応を継続してきます。

次に、53 ページの新規創業件数についてです。

こちらは、8 件の目標値に対し、4 件の実績となり、C 評価となっています。

当事業は、特定創業支援等事業計画に基づく創業者数を目標値としており、計画に基づく認定件数は 7 件、支援実績は 20 件となっています。

この中で創業に至った件数は 4 件となりましたが、当計画の認定を介さずに創業された方もおられますので、実際の創業者数は実績値より多くなります。

今後も認定を受けることで、国や市の補助金の優遇措置があることをお伝えし、目標達成に向けて取り組みを進めてまいります。

次に、54 ページの事業承継件数になります。

こちらは、目標値 7 件に対し、実績は 2 件でした。

本市の事業承継の現状といたしましては、資料の中ほどの C 課題等にも記載しておりますとおり、市へ直接相談にこられるケースというのはほぼない状況が続いています。

相談の多くは、高知県事業承継・引継ぎ支援センターに問い合わせがあり、本市の R7 年度の相談件数は 15 件となっておりますが、事業承継の件数は 2 件となっています。

今後も引き続き、商工会等の関係機関と連携し本市の商工業者の維持・増加へとつなげていきます。

次に、55 ページをご覧ください

空き店舗等対策事業費補助金の利用件数となります。

当事業は、本市の空き店舗の活用や新規創業をお考えの方に対しての支援事業となっており、地域商業の活性化を図るものとなっています。

R7 年度は、3 件の目標値に対し、1 件の実績となっています。

R7 年度は、前年度と比べますと、創業に関する支援策の問い合わせ等も少なくなっておりまして、その要因としては、紹介できる空き店舗物件の数が増やせていないことや創業を考えられている方のニーズに合う物件が少ないことが考えられます。

このことから、R8 年度は、商工会が行います「地域商業実態調査」をもとに、活用見込のある物件の把握に努めていきたいと考えています。

最後に、58 ページをご覧ください。

ものづくり教育推進事業参加者数になります。

当事業は、市内在住の小学 4 年生以上を対象に、工場見学を開催し、地元企業との接点を設けることで、市内企業の魅力等を伝えることを目的に、毎年夏休みに実施している事業になります。

R7 年度は、目標値 30 名としておりましたが、参加者は 16 名でした。

今年度も 8 月に当事業を行う予定であります。市の広報及び各小学校への呼びかけを行い、より多くの小学生に香南市の仕事を知ってもらえるよう努めていきたいと考えています。

最後に、これまで皆様にご議論いただき、R7 年度、R8 年度と新規・拡充した事業についてまとめた資料を参考資料 2 としてまとめているので、後ほどご確認をお願いいたします。説明は以上です。

(石筒委員長)

ありがとうございました。

主に C 評価のものについての説明をいただきました。

他の事業も含めてですが、皆様からご質問等がありましたらお願いします。

(山崎委員)

産業振興計画に関する話を少しさせていただきます。

香南市さんには産業振興計画がありまして、その中で様々な事業をされている部分があります。

県としても産業振興計画がありまして、物部川地域本部が物部川流域の 3 市を所管しておりますけれども、香南市も含めて、南国市、香美市、そちらの地域から産業振興をして、それを雇用と地域の活性化につなげていくという取り組みをさせていただいてるところでございます。

今回いくつかお話が出ておりましたけども、県の産振計画の地域アクションプランの中では、先ほど C 評価でありました漁業に関しても、アクションプランがないような状況でして、これも香南市の主要魚種となるシラスやシイラがありますが、地域での取り組みを我々、県サイドが、いろいろサポートをしながら、形を作っていくのかという部分が、少し手詰まりといえますが、進んでいない状況があります。

シイラに関しましては、県の手結漁協さんが中心になった形ででき上がっておりますし、シラス

に関しましてはちょっとこの黒潮以降の状況が非常に厳しく漁獲量がほとんど上がってない状況もありますことから、漁業関係者とも連携しながら次の施策を考えていきたいと思っています。

また林業に関しても同様でして、香美森林組合さんを中心にいわゆる素材としての木材を生産していく取り組みをされてるんですけど、地域ならではの取り組みがない状況です。

しかしながら、香南市赤岡町に愛知県から東海理化さんも立地されておりまして、株式会社ミロクテクノウッドさんと組んで、竹材をいわゆる樹脂にされていく、いわゆる bamboo+ (バンブープラス) という取り組み、素材を作るというようなことをされておりまして、そちらに関して安定的な竹材の生産みたいなのところを何とか支援することができないかということで考えております。

そういったところを含めて、県としても、香南市と一緒に取り組んでいきたいと考えております。

また、中心市街地活性化の部分でもちょっと C 評価がいくつかあったと思いますけれども、そういった部分に関しまして、市の皆さんと協議をする中で、やり方やいろいろな施策といたしますか、例えば、国の支援なんかも受けれるものがないとか、そういったところを市の皆さんと検討もしていき、一緒に知恵を絞ってつなげていって、何とかこういった場で、ご報告できるようなところに取り組んで参りたいと考えております。

(古川委員)

農業分野の相談件数が 40 件ぐらいあるとのお話があったと思います。

以前より相談が多いという部分は聞いているんですけど、ただ 40 件も農業に興味があるという方がおられるっていうのはすごく大事だなと思っています。

私も農業に従事している中で、現在、農業をしてる人がすごい勢いで減っていつている。

それで 40 名の農業を希望してる方がいるというのは非常に大きい部分であるが、何とかその補助金を使った就農でなくても、例えば、雇用される形で、週に何回かある体験で、1 週間だけやってみるとか、もうちょっと違う形ですそ野を広げて、農業の関係人口という形で、拾い上げていく方向にできないかなとか感じている。

また、そういった観点の取り組みというのはやってらっしゃるのかなっていうのと、おそらく、毎年同じような件数の相談が来られていても、就農に至った方の数が 1 人、2 人ですっていう状況がもう何年も続いているので、ここらで変えていかないと、農業従事者はどんどん減って一方で、何が駄目で却下されたのか、それが年齢なのか、資金の問題なのか、いろいろ問題はありますが、一度、私たちみたいに農業をやってる者のところに、こういう方がこういう興味を持って相談に来て、補助金は使えないけど、何とか農業に関わることはできないですかっていうような会を開いてもらえたら、もうちょっといいアイデアを出していけるんじゃないかなというふうに思いました。

質問というか意見になります。

以上です。

(小松農林水産課長)

ありがとうございます。

40 件ぐらいの相談は確かに毎年あって、その中で実際に就農される、その相談から就農に向けて進んでいくっていう方の数は本当に少ない人数です。

内容としては品目がないとか、あと研修に行くことはなかなかできないという方もおります

が、そういった研修を受けずに就農するというのは香南市としてもあまり勧めていないと言いますか、勉強してからじゃないと失敗する確率が高くなるので、研修をまず勧めて、そこから、就農という方向に持っていっています。

また、雇用就農という話がありました。

いきなり独立していくというのは厳しい部分も正直ありますし、資材等も高いので、雇用就農ももちろん進めてはいます。

その中で、独立自営っていう部分を、自分でやっていきたいという人が結構多いので、雇用就農という部分に結びついていないというところもございます。

親元就労では、普通に就農に結びついていくんですけども、中には品目を変えたいという方もございます。

先ほど委員がおっしゃられたような会の開催等にも、ぜひおいでいただいて、ご意見いただきたいと思います。

(石筒委員長)

ありがとうございました。

希望と現実の差にかなり幅があるとすると、そこをどういうふうにサポートしたりとか、より、現実の数をどう増やすかっていうところで、必ずしも行政だけじゃなくて、もう少し、ある種総力戦なのかもしれませんが、いろんなところのサポートも含めた仕組みというものもいるのかもしれない。

香南市には産業振興計画もあり、今までこの会では、産業の振興という部分に触れてこなかったところですが、今後、そういったところも意見交換等ができればと感じたところです。

(森委員)

資料 2 の 54 ページで事業承継件数のところですけども、R5 年度が、目標 6 件に対して実績 9 件の事業承継ができたという事になっています。

R7 年度になると、その目標件数が 7 件で設定されていましたが、実際のところ 2 件ということで、引継ぎセンターさんの方へ相談が 15 件あったということなんですけど、15 件のうち、どれぐらいが承継できたのか。

この結果として 2 件の承継があったという意味合いでよろしかったでしょうか。

ここの承継について、直接香南市のさんの方へこられるケースがほとんどないというふうに書かれてるんですけど、香南市で事業をされてる方が、香南市さんがそういうことをしてるっていうことを全く知らないのではないかな。

事業承継なので市内で事業をされている方、高齢者の方等が来るケース等がもっとあってもいいんじゃないかというふうにも感じていますが、その辺りがわからなかったので再度教えていただければと思います。

(萩野商工観光課長)

ご質問ありがとうございます。

まず件数になりますけど、承継に至った件数は、実際の事業承継引継ぎ支援センターさんのところにお問い合わせをいただいて、その後、承継に至った件数というような扱いになっておりまして、実際の承継数は 2 件になります。

事業承継引継ぎ支援センターさんを利用されずに、承継をやっておられる事業者もあるかと思いますが、その部分についてはなかなか拾いきれてないというのが現実です。

また、商工観光課の方に事業承継のご相談に来られるケースっていうのは限りなく少ないのが現実でございます。

当然、お問い合わせや事業者さんを訪問させていただいたりするケースが、ふるさと納税関係の業務の中であったりはするんですが、その際、そういったお話を伺った際には、金融機関さんもすでに掴んでおられて、事業承継センターさんの方に引継ぎをしておられたり、あと、同様に商工会の方も相談等をされて、そのうえで、支援センターさんの方にお話をしておられるケースというのが割と多いのが現状です。

新規案件でこられるケース、創業のケースは本市にも多いですが、事業承継に関してはなかなかないので、当課としては、事業承継の取り組みのご案内を市のホームページ等で周知する等の取り組みを行うことであったり、その強化をしているような状況が現実でございます。

以上です。

(石筒委員長)

ありがとうございます。

事業承継の部分と、その前の新規創業の部分はおそらく、今後の事業承継を考えると、また増えていって、多分、新規の事業者よりはこちらの方が割と重要な課題だとは思いますので、今おっしゃられたように、ルートとしては商工会等に相談をしに行く、もしくは金融機関で相談して、そのあとセンターの方に行くというルートがこの10年はよく聞く話なのですが、地元の自治体が事業承継の事業をやっているという部分を知らないケースが多くて、最初の相談が金融機関に行ったりというのはあると思います。

事業承継センターの方から、「地元もこういう支援をしているよ」というところ、身近に相談窓口があるっていうような取り組みはおそらく広報としてはあるのですが、なかなかキャッチされてない部分もあると思います。

あと、恐らくは先ほどおっしゃられた、金融機関や商工会っていうのが一般的には取り組んでいらっしゃいますが、実際には、そこはかなり行政も入ってやっているっていうことがあったとしたときに、これまでの広報以外のセンターさんの方との関連っていうところは必要かもしれません。

事業承継の相談が15件ということでしたが、だんだんこれが増えてくるのかわかりませんが大きな数字だなというようにも感じました。

香南市には産業振興計画もありますので、おそらく産振マターではあると思うのですが、引き続き、この数字のところは追っていけたら良いと思います。

(國常委員)

出会い結婚に対する支援のところ、34ページのところの目標と実績の数字の差が大きいと感じています。

目標が50で実績が4ということで、これだけ差があるなら、何かしら改善の余地がたくさんあるのではないかというふうに見えて、対面で申請すると気まずいということで、電子申請の取り組みをされてるとの説明もありましたが、電子申請の取り組みだけで伸びたりするのかなと思うんですけども。

もともと、このマッチングアプリの登録者数が20人とかで少ないっていうのはあるんですけど、実績は半数以下の人数。

具体的な案はないですが、ここはなんかすごくいろいろやる余地があるのではないかと感じた

ところです。

(近藤地域支援課長)

私も去年のこの実態を見ていて同様に感じているところです。

もともと香南市は、出会いに関する取り組みをしておりました。

毎年 1 回はイベントを開催し、出会いの取り組みを進めてきましたが、毎年集まってくる人たちが、例えば、男性が同じ人、女性が少ない傾向等、何とか賑やかしながらこれまでも取り組んできましたが、市でやるイベントがマンネリ化と言いますか、事業内容もその時代のニーズに合わせながら改善して取り組んできましたが、あまり効果がないと言いますか、停滞し始めたことも鑑みて、R6 年度で一旦市としてのイベント開催は終了したところです。

その次の一手という事で、県の事業を活用した形で当事業を組み立てました。

こちらの補助事業は、高知県人口減少対策交付金を活用させていただいて、3 分の 2 の補助がある中で、事業として R7 年度より取り組んでいるものとなります。

R7 年度から R9 年度の 3 年間は県から補助もいただけるという部分になりますし、県も力を入れておりまして、オール高知で考えると出会いのケースは増えるんだろうと思うんですけど、香南市独自で見たときには、補助金を活用する際に、その利用者が担当者と面談をする時等に抵抗感と言いますか、結局は、そういう人との会話の部分等を避けていきたい、できればこっそりと、人知れずに、アプリ等を介して出会いを行うと言うのが今のトレンドのように感じていますので、R8 年 3 月よりネットによる申請にも取り組み始めているところです。

県もアプローチは十分にしてくれていると伺っておりますし、R8 年度になって 2 名の登録があったとも伺っており、少しずつですが登録者は増えていますので、もう少し様子を見ていきたいと思っています。

(高木委員)

私も婚活の部分で、登録するだけではやっぱりいけないと思うので、何かその、もっと精神的な、メンタルを強くするためのサポートなんかを、例えば、服をこう変えたらモテますよとか、そういうセミナーをたくさん作ってあげて、そこに来る人達に向けておそらく講師も呼ばれると思うので、そういった部分に交付金を充てるとか、そういう取り組みを行って行って、婚活マインドを高めていくみたいな企画や、そういうサポートの方が良いと感じています。

ただ登録するだけだと、結局行かなくなったり、私の友達等にも、やっぱり参加しても良い人がいなかったという、形だけで終わってしまうケースもあったと聞いています。

どうして駄目だったのかとか、どういうところに気を使うのかとか、どういう人が自分に合う人なのか分からない人とかも沢山居ると思うので、出会いの場に行けば何とかなると思ってんだけど、本当は自分自身の問題もあって、何かそこをしっかりとサポートしてくれるような人たちと一緒にあって、人を育てていくみたいな感じでやったほうが良いのではないかと感じました。

(近藤地域支援課長)

ありがとうございます。

実際、当課でもそういうマインドといいますか、身だしなみとか言われたような研修も、過去に様々な講師をお呼びして、夜須町の羽尾や野市町のふれあいセンター等で実施した経緯がございます。

他にも浴衣の着方教室とか、男性のしぐさ、女性のしぐさみたいなところの勉強会を開催して、マッチングは行いませんでしたが、セミナーを受けた後で皆さんがLINEを交換して、カフェ等でその後は個別でやってくださいねっていうようなことは過去にやってきました。

実際、高知県がやっている出会いイベントというのが、これまでマッチングがメインだったと思うんですけど、最近では、同じ興味を持つ方々が集まる出会いの場の取り組み等もされておりますし、メタバースを取り入れた動きもあると伺っておりますし、県としてどのような形で、これからイベントを作っていくのかっていうのは聞いてみたいと思います。

ありがとうございました。

(高木委員)

高知県のイベントで年齢制限が結構あると聞いている。

女性が35歳までみたいな形が多くて、私の知り合いも36歳となり、参加できるイベントがそもそも少なくなっているの、女性の年齢の引き上げ等も検討いただけたらと感じている。

(山崎委員)

私の職責でどこまで答えるかというのもあるんですけども、個人的なことを言わせてもらおうと、出会いの場ってそんなに必要なのかなというのはあります。

つまり、「出会いの場」という言い方がなにか、距離を感じてしまうというような気もしています。

ちなみに、高木委員がおっしゃっていただきましたが、男性の制限の部分はどのように感じられますか。

(高木委員)

男性は40代の募集もあるようですが、女性が35歳というような形が多いように聞いています。

結婚後、妊娠・出産を検討するとなるとそういった年齢制限をされているのかもしれませんが。

(山崎委員)

明らかにそういうことが透けて見えるような設定をしているようであれば、明らかに良くない。

やり方として、例えば、前段におっしゃられた、そういった方々をもうちょっとサポートするようにするのと例えば年齢を引き上げるというような取り組み、どちらが良いと思いますか。

(高木委員)

結構35歳、36歳で考えたときに、子どもを産むか産まないかという部分ですごい悩む部分というのはあると思います。

でも、結婚できてない、でも結婚したいというような人達は、結構おられると思うので、そこはちょっと手厚くしてあげてもいいのかなっていうように感じている。

前段の取り組みも、本気のやつを行うと言いますか、遊びとかじゃなくて、本気で、例えば、年収いくらですかとか、生活はどういう感じですかとか、ちゃんとした取り組みを期待したい。その動きの中で、この人とこの人が合いそうだなみたいな、しっかりした取り組みを進める方がいいのではないかと感じている。

(山崎委員)

貴重な意見を頂戴した。ありがとうございました。
すぐに、県へ報告したいと思う。

(小笠原委員)

うちの職場も未婚の方がいらっしゃる中で、先ほどよりお話が出ている、出会い関係のイベントのチラシ等も数多く届きます。
それでも、なかなか参加はされていないように感じている。
いろいろな考えがあると思うが、根本的に、行かない子達に行く気にさせる部分というのが必要なんじゃないかと思います。
あと、そもそものところになります、この事業というのが本当に若い子たちに求められているのかという部分をしっかり見つめ直してみてもどうかとも感じました。
市の事業であります、例えば、若い職員へのアンケートであったり、弊社の職員に向けたアンケート等でも良いので、そういった部分から見つめ直しても良いのではないかと感じました。

また、別件ですが、工場見学の参加者数の話があったと思います。
R5 年度はたくさん参加してるのでやり方次第になると思いますが、今年度の募集開始は既に行っているのでしょうか。

(萩野商工観光課長)

もう間もなく、ご案内をさせていただくように準備を進めております。
今年度は、新しく工場を見学するだけでなく、アクトファクトリーさんの方で、ものづくり体験をしていただくような形の企画に若干変更しております、参加料の方も発生したりするような形にはなりますけれども整理を進めています。
そういったこともあり、少し人数制限と言いますか、多くの方のご参加は難しくなる可能性もございますが、間もなくご案内をさせていただきます。
また、DMO協議会様にもご案内をさせていただきます。

(小笠原委員)

夏休み期間って本当に小学生向けのイベントが多くて、本日いらっしゃる方でも経験が有るかもしれませんが、今の時期というのは、かなりそういった通知やチラシが届いて、やる気のある子どもや意識を持たれる保護者というのは、どんどん参加といたしますか、予定を入れていってしまっていて、うちの子も夏休みのほうが普段より忙しいくらい予定が入っています。
なので、もっと早く対応をされた方が良いと思います。
そうすれば、参加者数の確保に繋がると思います。

(萩野商工観光課長)

ありがとうございました。
また参考にさせていただきます。

(石筒委員長)

夏休みというのは、本当にいろんなイベントが重なるので、もしかしたら、年間通じて、そうではない期間、特に、農業だと季節性があるのですが、ものづくりの場合は、例えば、冬場とか、そういうところでも受け入れ可能かもしれないという部分と、例えば、学校単位の動きにな

ると、大分前から準備しないといけない部分もあるのですが、個人でも受け入れていただけるというのであれば、幅広く事業を行って機会を増やすということも考えていけるのではないかと思います。

企業さんからしますと、すごく大変になるかもしれませんが、なかなか現場に行く機会がないので、うまく調整することで、回数はかなりできるのではないかと感じました。

また、小学生だけではなくて中学校、中高生あたりでも、もしくは大学でも、工場見学というのは、あったら勉強になりますので、その辺をうまく進められれば、回数はもっと稼げるのではないかなと思います。

あと、先ほどの出会いに関しては、補助金だけではなく、それ以外の部分のサポートを増やすことで大分数字の変化はあるのではないかと感じました。

(廣岡委員)

資料を読ませていただいて、2点気になる部分がありました。

33ページのこどもよさこい事業なんですけども、来年度に終了という記載がホームページ等にされていたんですけど、この資料ではこれまでと同様に続けていくっていうふうに書いてます。

弊社でもこどもよさこいの取材を毎年行わせていただいております、子どもたちの頑張る姿等を追わせていただき、大変好評であります、継続の部分についてこういったお考えであるかをお教えいただきたい。

もう1点ですが、各所にSNSを活用して情報発信や周知をしていくとありました。

いろいろなSNSがあり、各事業ごとにインスタ等もありますが、ちょっと登録者数が少ないと感じています。

また、あまり動いてないSNSもあります。

それを増やすために、今何をしておられるのかお教えいただければと思います。

(三木教育長)

よさこいに関してですが、もともと、当事業がスタートした段階から今までずっとなんですが、当事業は教育委員会といいますか、行政が事務局となって取り組んできました。

今は実行委員会という形式にして、職員以外の方々にも参加をいただきながらという形で、行政からは離れた形で運営はされておりますが、実際の実働部隊という部分に関しましては、教育委員会がメインで動いていて、教育委員会がそこから完全に抜けると運営ができない状態がこれまでもそうだったんですけど、この現状がずっと続いています。

本市も合併して20年が経過し、子どもたちの交流、サポートの交流とか、いろんな意味合いがあって、これは立ち上がったんですけども、その役割、行政が軸として進めると考えたときに、その役割は一定果たして、20年経ってその境目といいますか、その時が来ただろうというのが一番の理由です。

ただ、例えば、踊るときの衣装ですが、これなんかは昨年新しく作ったばかりなんです。

ですから、運営そのものを、どちらかに引き受けていただくですとか、行政が軸となって運営しているよさこいに参加するチーム、子どもチームってのはほとんど無くて、各地区にあることも会の活動とか、そういうところがやっていたりとかが多いので、中心軸を行政から引き受けてくださるところがあれば、できれば、その進め方、やり方のノウハウもセットにしてお渡しをし

て、続けてやらしてもらえたらという思いはあるんですけど、それが決まっているわけでもありません。

ただ、行政中心で、教育委員会が軸で事務局として進めていくというものについては、来年度を一旦の区切りするというのが、今の整理になっています。

(北村委員)

SNSについては、市の公式の部分については、総務課の秘書広報係で対応しているところです。

いろいろ取り組みはしてるんですが、なかなか登録者数といいますか、そういった部分の増加につなげる部分の対応というのはうまく進んでいないというのは実感としてあるところではございますが、できるだけプッシュ型でいろいろな情報を発信して、市が、そういった形で情報を出してるんだっていうところを、しっかりと伝えていけるような取り組みにしたいというふうに思います。

それこそ、最近でいくと、市民説明会等でそういった意見もいただいたりします。

どういう情報が欲しいというよりは、いろいろな市の動きをプッシュ型で出していくことによって、市の施策を発信しているっていうような取り組みにしたいというのが考えであります。

(濱田市長)

私の立場で難しいのは私個人で、インスタグラムやフェイスブックも更新しておりますが、政治活動になりますので、なかなか公式で行うことができない。

私も連結したら、もっといっぱい情報を届けることは出来るんですが、ルールといいますか、そこはやっぱり行政との区別というのもあるんですけど、もう少し本当に先ほどお話ししたけど、これからさらに我々の本日の取り組みもそうですし、アピールをしていって、何事も行政がこんなことやっているっていうことを知らない方も多いので、そういう、特に若い人はやっぱりSNSを見ますと、LINEとインスタを公式で両方を進めています。もう少し力を入れると言いますか、現状としては、説明もありましたが、秘書広報係が更新を軸として行っていますので、そうなりますと、市の広報作成にやはり取られていますので、これからデジタル化ってことを考えると、広報への力が今 8 対 2 ぐらいで広報が 8 とした場合、6 対 4 とか、もうちょっとSNSの発信等に移したいなということは、私自身は思ってるので内部でこれからその部分の協議等を進めていきたいと思います。

ありがとうございました。

(廣岡委員)

公民館や広報、図書館等、様々な情報がいろいろ分かれているんですけど、秘書の方がそれぞれ更新をされているんでしょうか。

例えば、公民館の情報等は頻繁に流れてくるが、更新頻度にばらつきもある。

(濱田市長)

各課で対応している。

先週の議会でも同じような質問があったんですが、1つの課で行うとその分タイムラグが出てくるので、直接担当課で対応をしているが、担当課の課長なのかその担当なのか分かりかねますが、担当の方の熱の持ちようが更新頻度にそのまま紐づいている部分もあります。

もうちょっと全体として発信を強化していくっていうのが必要だと思っていますし、本当に私も同じように公民館等のいろいろな情報を目にしているところですので、全体としてつなけれ

たらなと考えています。

(中道委員)

結婚のところはやはりすごく難しいというように伺ってありました。

そんな中、事務局より、これまでの取り組みから進めてきた事業を参考資料 2 にまとめていますと説明がありました。

それを拝見させていただきました。

これにつきましては、例えば保育園のデジタル化推進であったりとか、いろいろ例がありましたけども、これに関する動きというのは引き続き進んでいくというような認識でよろしいでしょうか。

(事務局)

ありがとうございます。

参考資料 2 では、これまで議論し、実施されてきた、形になってきた事業等をまとめさせてもらっています。

デジタル化に関して、全部説明することができない部分がありますが、人口が減っていく中で産業を担う分野や仕事以外の、例えば、町内会とか、そういった部分に関しての KPI が当戦略には多くありますので、今現在は新たな KPI の追加という部分は予定をしていないんですけども、総合戦略が来年度までの期間になりますので、その次の施策に数値化していくとか、そういったところで整理をしていきたいと考えてます。

なお、1 つ事業のご紹介させていただきますと、これまで広報とかを回覧版とかでまわしてとといったような動きに対して、そのことが煩わしいという意見等を、これまでの議論やワークショップ等の中でもいただいておりましたが、今年度より町内会アプリの導入を行い、実証実験という形で、香南市内の 3 地区で、実際に取り入れていただく動きも進めているところです。これまで庁内の DX 化という部分で話をしてきましたが、地域のデジタル化といいますか、そういったところの動きなんかも、引き続き取り組んでいきたいという形で戦略の中ではうたわれておりますので、是非、またご提案等もいただければと思っております。

(中道委員)

デジタル化に関連して、防災の文脈において、よりデジタル技術を活用できる余地があると思っています。

ご存じの通り、防災庁が政府に新たに設置されるといった中で、防災庁は防災施策の DX 推進も含めた指針を打ち出していくと認識をしております。

そういった流れの中で、例えば高知県や各自治体でも防災のデジタル化の検討という部分も今後、国の指導で必要になってくるかなと思っておりますのでそちらの点についても、今後注視していくと良いのではないかと思います。

(小川防災対策課長)

防災におけるデジタル化ということですが、例えばインターネット環境のスターリンク等がいろいろ言われてますが、またそういったことについても特にまだ実際の導入とかというのは、費用的な面もありましてできておりませんし、それについては、国や県の動向を見ながら、考えていきたいと思っております。

(中道委員)

ご回答ありがとうございます。

スターリンクの活用等のお話がありました。

国としてどういった事業を行うか、また技術革新によって導入費用がどんどん下がっていくということもあるかと思います。

それには関しましては、またお話できる機会があると思いましたので、引き続きよろしくお願いしたいと思います。

(北委員)

先ほどのデジタル防災の件なんですけれど、県内でも大方の方で、このことについては高知大学と組んで、何年間か取り組みをやられてると思います。

非常にお年寄りとか海岸地区に住んでいらっしゃる方々がいる地域であります。デジタルの防災に関しては、何かを構えて対応していくということではなくて、自分たちが持ってるスマホ等をいかに使えるようにするかとか等の対応をしている。

そういった部分でまだまだできる部分があるんじゃないかなと思いましたので、意見をさせていただきました。

それと先ほど多くの委員から出会いや結婚に対する支援のところでご意見が出ていて、私も同じように思っていたのですが、例えば、香南市でやるかっていうところで、県の方で結構いろいろやられていて、チラシとかも含めて弊社にも多く情報が回ってきます。

県が中心でやられているものになりますが、それに乗っかると言ったらおかしいですが、市で取り組まないといけないとも思うんですが、今回C評価になってることをどういうふうにして香南市でやっていくかっていうところをこれまで通り努力することも重要ではありますが、県がやっていることに乗っかって事業を進めていくという考え方等もあるのではないかなというようにも感じています。

言い方はマイナスに捉えられるかもしれませんが、そういった施策を減らしていくって言ったらおかしいんですけど、この部分は市ではやらずに県の方に進めてもらって、この施策に乗っかって事業展開を図るとか、そういった選択肢もあるのかなというふうに思いました。

なお、弊社も独身の方が何人かいるんですが、そういったチラシや情報が回ってきても、なかなか、経営者側から従業員の皆さんに、そのことを伝えるということは、ほとんど言えないというか、そのチラシを独身の人に回すことも駄目っていう風潮といいますか時代でもあるので、なかなか手が打てないっていうところが正直なところです。

それで、今日いろいろなアイデアが出てきていたもので、そういったことも含めて、やっていけないといけないけど、それを香南市としてやるのか、県の施策に乗っかるのかとか、そんなところを含めて整理して考えていただいたらいいんじゃないかなというふうに思いました。

もう1点、夏休みの企業体験っていうか、そういったものは本当に夏休みに集中してまして、いろいろなところから、例えば、高知県の教育委員会とかからも通知等が届きます。

やはり、広報が遅いとなかなか難しいというところがあると思いますので、そのところは、広報を早くするのか、それとも、いろいろなところで、県レベルでやっているところの紹介なんかを活用していくとか。

言い方が難しいですが、そのさじ加減といいますか、市としてすべてを行っていくという部分ではなく、市独自でやっていく部分と県の施策に乗っかっていく部分等を整理しつつ、それを広報するとか、そういったことも一緒に考えていく必要があるのかなというふうに思いました。

(近藤地域支援課長)

ありがとうございます。

県の取り組みについていくというか、そこと連携するといったところを理解いたしました。

あと補足ですが、香南市内で婚活イベント等を市内の団体さんや企業さんがするときに利用できる補助金を当市では構えています。

そういう企業さんがイベントをしたときに使える補助金になりますので、是非ご縁がありましたら補助金の活用等もご検討いただければと思います。

また、県は県で、出会いのイベントもされているので、そこは市も協力して、例えば、広域でやること等も考えたりする必要もあるかと思いますし、できると思うので、そういったことも話し合いができるのかなと思っています。

それと、話が少し戻りますけど、町内会アプリの件の話が事務局よりありました。

現在、3自治会に対して、実験的にお試しでアプリを使ってもらってます。

何でこの取り組みを始めたかという経緯ですが、LINEアカウントを役員さん通して教え合いをするのが敬遠されるってということもあって、1つのアプリの中で、役員さんがみんなで入れて、言葉を文字として発せられて、それをみんなが見えるという情報ツールになっていて、その中に防災情報も入るようになってございます。

これは、例えば、土砂崩れ等があった場合、危険区域が生じた場合に、情報がそこへ掲載されて皆さんが見える形になっています。

また、一番メインになるところで言うと、ごみの情報です。

それぞれのごみステーションの曜日に何を出せるかとか、そういったものが、カレンダーと連動してすべて見られるようになっていて、皆さんがそれを見て、ゴミ出しの対応をしているといったところです。

実験中という形で現在取り組んでいまして、11月ぐらいにまちづくりセミナーということで、香南市内の自治会や協議会の会長を集めたセミナーをしますが、その中で、この取り組みに参画いただいている皆さんに「どうですか」というような形で使ってみた体験報告をセミナーで実施できないかと考えてもいます。

ただし、協議会や自治会の会長さんは、年配の方が多くて、こういったデジタルやアプリの話というのは、話の前から敬遠されるケースもあります。

一方で、野市では、結構若者たちが集まるといいですか、新興住宅地が増えてきている中で、町内会ができていないところも結構ありますので、新興住宅地域においては、そういうようなアプリを使って、町内会活動もできますよとか、使える年代からまずは攻めていこうということも考えています。

そこでアプリを広げていって、徐々にそういった場を広げていくといったことを考えてもいます。

実際の導入に関してはこれからの検討となる部分もありますので、アプリ自体の変更の可能性もありますが、現状はそういったものを活用しているところです。

(萩野商工観光課長)

当市の商工観光課の方が主催でやってるものづくりの体験学習の事業っていうのは今小学校の方をターゲットに実施しています。

過去の産業振興計画の工業部会の中で、例えば、中学生をターゲットとして、幅を広げてやられたらどうかというご提案もいただいたところですが、なかなか中学校については、結構夏休みもいろいろと取り組みをやっておられるということと、学校単位で職場体験と申しますか、

職場体験の中に、ものづくり企業さんなんかもご参画いただいている企業さんがありになって、そこに行かれてる生徒さんなんかもいるので、できれば、まずは小学生等をターゲットに、ものづくりの良さや将来こういう会社に入りたいというような選択肢に入ってもらえるような形の取り組みとしてやってみたいというところで、現在事業を進めているところです。ものづくり、職場体験の部分については、例えば県であったり、学校であったり、ひいては、その企業さんが独自にやっておられる取り組み等が夏休みに多くなっていることも事実でありますので、当然それを市も行うっていう場合でしたら、本日いろいろご意見をいただいたので、なるべく早く事業内容等を設定して、お知らせをこれからしていこうというように思うのですが、一方で、なかなか重複してしまうと、選ばれるお子様であったりご家庭の方に加え、事業所の方もかなり大変になってくると思いますので、やり方についても、検討はしていきたいなというふうに思っているところです。

ありがとうございました。

(石筒委員長)

ありがとうございました。

様々なご意見をいただきましたが、他にございますでしょうか。

無いようでしたら、予定ではもう1つの議事後に休憩を予定していましたが、先に休憩をとらせていただきたいと思いますのでよろしく願いいたします。

休 憩

(石筒委員長)

次に、議事(3)の「香南市未来戦略の改訂」について、事務局よりお願いいたします

(事務局)

それでは、未来戦略の改訂についてご説明をいたします。

使用する資料は、資料2と資料3になります。

今回の変更は、資料3の戦略内に、R6年度末の数字の反映をした部分と、事業の1つの目標値に変更が生じることから、そのご承認をいただきたくお時間をいただくものです。

それでは、変更箇所については説明いたします。

まず、資料3の表紙をご覧ください。

1つ目は、表紙の下段に「R8年6月 改訂」と追記を予定しています。

次に3ページから4ページをご確認ください。

2つ目の変更は、赤字で示している箇所になりますが、各グラフにおいて、「R6年度」の実績等をわかる範囲で追記をしています。

そして、3つ目は10ページになりますが、下段のKPIの「園芸用ハウス整備事業費補助金」の目標値の変更となります。

ここで、資料2の45ページをご確認ください。

当事業は、未来戦略策定時、毎年13件の補助金の交付を目標値と設定し取り組みを進めていますが、昨今の中東情勢による資材高騰やハウスの材料の確保等が不透明な状況下にある中で、当事業の目標値を達成することは非常に難しいと判断し、R8年度以降の目標値を下方

修正するものです。

このことについては、香南市産業振興計画の農林業部会ではかるとともに、5月28日に開催されました、香南市産業振興計画 策定委員会でも 承認されていますことから、当策定委員会でも、本日の資料2と資料3を改めさせていただきたくお諮りをするものです。

説明は以上になります。

(石筒委員長)

事務局より改訂について説明がありました。

追記の部分と園芸用ハウスの目標値の変更ですけれども、この点に関して皆様の方から、ご質問等ございますでしょうか。

よろしいでしょうか。

これについては、一応承認が要りますので、挙手の形で取りたいと思います。

中道委員のZOOMの画面もお願いいたします。

お諮りいたします。

今回の修正に関して、ご承認いただける方は挙手をお願いいたします。

参加者全員 挙手

ありがとうございました。

承認をされたということで、事務局は更新をお願いいたします。

続いて、最後の4番目の議題でありますけれども、未来戦略に関する勉強会の開催に関して、事務局からお願いいたします。

(事務局)

それでは、議事(4) 香南市未来戦略勉強会(仮)の開催についてご説明をさせていただきます。

資料4をご確認下さい。

まず、表面ですが、本市が進めるまちづくりのスキームを表した資料になります。

香南市民が香南市で暮らすという部分を矢印で表した図となっています。

香南市未来戦略では、進学等で、一旦市外・県外に出たとしても、「やっぱり香南市がえい」と人生のターニングポイントで戻ってきてもらうように事業を進めていくとしておりますので、上の方で、進学や就職で一旦外に出ていくイメージで矢印を分岐させています。

その後、帰ってきていただくためには、本市のことを頭の片隅等に思い続けていただくことが必要となることから、上半分を四角で囲っている部分の強化策として、今年度から「やっぱり香南市がえい!! 魅力発掘プロジェクト」を当課の方で取り組み始めています。

そして、下の四角の部分については、香南市で暮らす住民が香南市をもっと好きになって、その部分を次世代に伝え、本市で暮らすことの良さを幼少期から育むことで、将来の転出抑制や一度出て帰ってくる機運の醸成を図ろうとしていることを表しています。

また、この「魅力ある香南市」が続くことで、移住者や外国人等も増えていくとしています。このようなスキームの中で、これまで皆さまにご協力をいただき、様々なご意見をいただきてまいりましたが、本市として「どう取り組むべきか」がうまく整理できていない部分があります。それが、「外国人」の部分です。

本日も資料 1 を用いた説明の中で、外国人の数が伸びており、本市の社会増に寄与しているという話をさせていただいたと思いますが、実際、外国人に対する施策という部分をどのように取り組んでいくべきかについて整理ができていない状況です。

この現状の背景としては、例えば、外国人数は増えているが、実際には、香南市に住みたくて来ているわけではなく、職場の関係で、たまたま暮らしているのが香南市であったり、農業等の外国人の受入に関しては、仲介業者さんに、農家さんが相談して雇用されており、市への相談はほぼない状況で、市として新たな施策をしなくても現状回っている部分があるのではないかなという意見もあります。

また、外国人の雇用が香南市の中でどこまで浸透しているのか、例えば、コンビニに外国人のレジの方が都会等は多いですが、香南市で見ますとあまり見かけませんし、生活の中で、自転車で農家さんのハウス等へ行くのは見かけますが、なにか生活の中で、「ここまで来たか」となる機会が香南市では少ないように感じるのも確かなところ です。

ただし、住居や医療、騒音問題等に対する意見というのはこれまでも頂いてきた部分でもあり、「市としてどうしていくべきか」の整理が行えていない状況です。

また、高知県は、人口減少が進行する中で、あらゆる分野で人手不足が深刻化していることや新たな在留資格として「育成就労制度」が R9 年度から始まることを鑑み、R8 年 3 月に、「高知家・多文化共生推進プラン」を策定し、本県の多文化共生社会の実現に向けた方向性が示されています。

このような経緯について、石筒委員長にも相談をさせていただき、本年度は、市としての課題解決に向けて取り組むべき事業の整理に向けて、必要な知識を学ぶ勉強会を開催し、委員の皆さまや我々職員の知識を深めていくような取り組みを行い、「整理をするべきことは何か」を探るように進められないかと考えています。

資料 4 の裏面に、素案を記載しておりますが、例えば、「外国人との共生」をテーマとして学ぶ勉強会を開催できないかということで、知ってるようで知らない、「外国人の雇用のスキーム」であったり、雇用に捉われず、「インバウンドに向けた対応から見えてきた、相手が求める対応」であったりと、仲介事業者さんや関係機関等の方にお話をいただき、参加者の知識を高めて、ざっくりばらんな形で、委員と行政職員等が意見を交換し、疑問点等を 1 つでも解決できればと考えています。

現状、いつ頃行うか、どういった内容にするかの整理ができていないので、今回はご紹介程度となりますが、このような取り組みが進められないかと考えていますので、お時間が合いましたらご参加をいただけますと幸いです。

(石筒委員長)

ありがとうございました。

私の方で補足をさせていただきますが、これまでこの委員会で 2 年ほど前から議論をする中で、時々外国人のことについて意見等をいただき、話には上がるのですが、割と断片的になっていて、実態がよくわからない。でも個別には様々な経験があり、職場に加えて、近所で...とい

う話があります。

行政の方も部分的にはいろいろなところで関わりがあるのですが、なかなか全体像が見えてないということもあり、少しその辺りの情報共有も含めて、勉強会という形で進めてみてはどうかということの検討をいたしました。

前半で議論がありましたが、例えば、資料 1 の 9 ページをご確認いただくと、下に数字をご覧いただくと、10 年分の結果が出ているのですが、単純に全部計算してみると、全体の社会増減が 785 人で、外国人の社会増減が 394 人で、日本人が 391 人でほぼ半々でした。

この 10 年間のトレンドを見ると、当委員会ではこれまで、割と自然増減よりは社会増減の方にシフトして議論をしてきた部分がありますが、そのうちの数字上でみますと、半々ということで、棒グラフの上を見ると、転入もいれば転出もそれなりにいて、例えば、R7 年度の外国人の転入数 175 人というのは、R7 年の出生数にも近い数字でもあって、数字上のインパクトはやはりあるのではないかなと感じているところです。

結果的にはこういう少ない数のところをいろいろ見て、どのように対応するかっていうことを、これまでは特に人口の面でやっていますので、やはり実態のところをある程度把握できないだろうかという話をさせていただきました。

案として、タイトルのところに、「外国人との共生」というふうな表現がございましたけれども、そこまでのことというよりは、もう少し、とりあえずよく知ろうというような勉強会に近いかなと思っています。

今後、もしかしたら複数回やりながら、知識をより深めていこうというふうになるかもしれませんし、大体わかったっていうことで終わりになるかもしれません。

あまりそこまで決めた形で開催するのではないと思いますので、今年度は今まで触れていなかった部分も実態をある程度確認してみませんかというような趣旨も含まれているということを補足いたします。

(上田委員)

社会福祉協議会の方でもいろいろと生活相談等もやらせていただくことが多く、先ほどお話があったみたいに、直接雇用主の方と事業者さんがやりとりしてるケースがほとんどで、その中で郵便物の管理っていうのが一番相談としてあります。

日本語で書かれてる文章がわかりにくいということで、皆さんは携帯で写真を撮って、自国の文章に直して読まれてるんですけど、もともと使ってる熟語や単語が難しいというのが多くて文章的なもので理解をしにくいということもあるみたいで、やさしい日本語というものを国際交流協会さん等が進められてるんですけど、例えば、避難するという言葉逃げるという言葉に変えたり、そういったわかりやすい、触れやすい、日本人にも伝わりやすいし外国籍の方にも伝わりやすいみたいなのところも一緒に勉強できるようになったり、表示の仕方とか、情報の出し方とか、どこにどういうふうにやったらポイント的にわかりやすいかとかっていうところも、一緒にこういう機会勉強ができればいいなというふうに感じたことです。

技能実習生とか特定技能の方でも、滞在できる期間、年数というのが異なったりするので、その方々によっても抱えられてる課題とかっていうところも違いますし、それから昨年、ボランティアセンターの方で外国籍の方と一緒に、交流できる機会、お互いの文化を学ぼうということで、文化交流カフェっていうのをフジグランさんのフードコートの中で行ったんですが、その時も 50 人ぐらいの方に来ていただいて、意識は高いんだなということを感じたことでした。そのあと、外国籍の方が直接フジグランさん、普段は認知症カフェをやっているんですが、そこ

の中においてディスカッションをされていた。

普段、勉強できる場はあるけども、日常会話やディスカッションができる場というのがないので、そういうのをALTの先生とかでも学びたいけれども、なかなかそういう機会がないんだっというのを聞かせていただく場があったので、そういうのもちょっとお伝えできて、何かこう、うまく課題解決のところに、現場の声っていうところ、一緒に話し合うことができたらいいですし、それに伴って何を勉強したらいいのかっていうのは、一緒に考えていけたらいいなと思ったところです。

(古川委員)

こちらの勉強会の方には外国籍の方を受け入れられてる農家さんとか、そういう企業の方はおられるでしょうか。

私たちもちょっと受け入れたことがあるんですけども、仲介企業さんが見られてる外国の方の一面と、雇用して生活面を見て、雇用者からの見方というのは少し違っていたりしますし、あと外国籍の方ってひとくくりにしても、ベトナムとフィリピンと中国では常識が違ったりするので、そういった意味では生活に触れてる企業さん、外国籍で、何人か雇われてる企業さん、香美市なんかにもあったりするんですけど、そういう方が来られて、実際の生活に即した形で、ちょっと知ってっていうのも大事なのかなと思ったので、ぜひ、そういった方にも来ていただいたほうがいいんじゃないかなと思いました。

(石筒委員長)

ありがとうございます。

資料4の裏面に設計イメージがあったと思います。

参加者自体は、皆さまと、市の職員、住民代表として議員さんあたりを考えていますが、実態としてはもっと広く、管理団体とか受け入れの方も含めたタイプの勉強会も行っていくということはあると思いますので、本当に必要な部分というのは、1つのことだけではないと思いますので、今年度、特に後半に向けて、いくつかご意見を出していただきながら設計を進めていきたいと思います。

(高木委員)

少し話が違つかもしれないんですけど、にこなんに行ったときに、外国人のお母さんがいらっしゃって、少しお話をさせていただいて、すごく孤独だったみたいなことをちらっと言われて、LINEを交換して、一緒に遊びましょうみたいな感じではあったんですけど、ちょっと都合が合わなくて今は連絡が取れていないんですが、やはり、これから外国人が増えていくにあたって家族で来られる方も増えていくと思うので、そのときにその、お母さん側も、やっぱり子育てを、ただでさえ、日本という外国に来て、そのうえで、子育てをするっていうので、不安もいっぱいあると思うので、そこに関する何かがあればいいのかなと思いました。

私もその方の国のこと等を知らないなので、何かこう、少し不安というか、LINEをしていても、片言の日本語なので、そのまま日本語として受け取っていいものかどうかという不安やニュアンスが違つかもしれない部分もあって、素直に喜んで良いのかとか、そういう気持ちとかもあるので、お互いがお互いを知る機会はお母さん同士もそういうがあれば良いのかなと思いました。

(石筒委員長)

テーマがいろいろあって 1 回では終わらないと思いますし、いくつかのテーマに分けながら、やることもできるかなと思います。

資料 4 の 1 枚目のスライドのところに、やっぱり香南市がえいというところがありますけど、これは特に国籍も関係なくて、いろんな人がやっぱりそう感じるということであとは先ほど言いましたけど、技能実習生っていうふうに見たときにはやっぱり若者が来てるというところもあって、そういう若者の視点というの、あまり日本人と分けずに考えていくってことも、もしかしたら必要なのかもしれないです。

実際、20 代前半ぐらいの若者が来ていますが、日本人の若い人はほとんどいなくて、職場では、自分たちよりも年上で、お父さんやおじいちゃんとかの世代の方が多くて、若い世代との交流がなかったりというのはずっと課題と言われてます。

先ほどいただきました意見にありましたが、家族で孤独になってきたりとか、どこ行って良いかわからない、書類を見たら全て日本語で、漢字で、日本人が見ても難しいような表現が沢山あったり等、そういうのがどんどん不安に繋がっているというのはあると思います。

翻訳ソフト等もある時代なので、いろいろなサポートによって改善できることがかなり多いはずですが、どこが問題なのかがなかなか共有できていない部分としてあるので、その辺のところから探っていっても良いのではないかなと思います。

各自治体で同じような状況はあって、そういう先行事例で話を聞いてみたりとか、いろんな立場の方から情報提供をしてもらう場という意味での勉強会ということでご理解をいただければと思います。

その他、よろしいでしょうか。

ここについては一旦、事務局の方で整理していただいて、また、情報提供していただければと思います。

本日の議事につきましては、これで以上になりますので、何か、ご質問等があれば、最後にお伺いいたしますが、いかがでしょうか。

よろしい、でしょうか。

特にないようでしたら、一旦事務局の方へお願いします。

(事務局)

本日は長時間にわたりお時間をいただきありがとうございました。

それでは、次第 4.その他について最後に共有させていただきます。

まず、企業版ふるさと納税の R7 年度の実績に関する説明をさせていただきます。

資料 5 をご覧ください。

企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

R2 年度税制改正により拡充された税額控除により、最大で寄附額の約 9 割が軽減され、実質的な企業の負担が約 1 割まで圧縮されるものとなっており、企業としてのメリットがあるとともに、各自治体が取り組む地方創生への支援という意味合いもあり、年々実績は伸びています。

本市につきましても、現金による寄附も増えておりますが、R7 年度より物納による寄附の受入れを開始したことにより、寄付金額の合計が一気に伸びており、現金は 8 社より 8,900 千円、物納は 4 社より 41,756,660 円相当の品として、防災時の備品や観光事業に使用する機器等のご寄附をいただいています。

今年度も引き続き、当事業に取り組んでおり、6 月 20 日までの実績としましては、3 社より 2,234 千円のご寄附をいただいています。

また、今年度より、ネットを介した寄附の募集にも取り組んでおりますので、引き続き様々な本市の地方創生に繋がる事業を周知しながら、寄附の獲得に繋がるよう取り組んで参ります。

最後に、R8 年度のスケジュールについての確認です。

資料 6 をご覧ください。

先ほどご紹介いたしました勉強会を 7 月以降に開催し、皆さまと意見交換等も行いながら、2 月には、本日のような進捗の確認や新たな施策に対する意見交換等を行えないかと考えています。

R9 年度は、第 4 期の計画策定に向けて取り組む年度にもなりますので、勉強会等を通じて、様々な分野のことを話しあっていければと考えていますのでよろしくお願いいたします。

以上になります。

それでは、閉会にあたりまして、まず、三木教育長より一言いただきたいと思います。

三木教育長、よろしくお願いいたします。

(三木教育長)

本日はどうもありがとうございました。

委員の皆さんから多くのご意見をいただいて、そのことへの感謝ということになります。

本日の会というのは、本当にいろんなところが絡まってると思うんですけど、止まらないと言いますか、話題もどんどん回っていきますし、話題が回っていても、また気になったところで戻りながら、皆さんがその時自分の頭に浮かばれたことが自然と、この場所でも出し合いができていて、そういった意味では、とっても貴重な、本当に代表する市民の皆さんの声というのを素直に気持ちで出していただいて聞かせていただけたというふうに思っております。

ありがとうございました。

本来であれば、このような形で終わっていいのかもしれませんが、個人的にお時間をいただくと、仕事の定着というふうなことで言えば、私はもともと教員ですし、教育委員会の人間ですので、皆さんもご存じだと思いますが、今、教員不足がとんでもない問題になっていて、全国の他県の教育長が集まるような会でも必ず話題にあがります。

しかし、どの教育長もなかなか答えを持ってない。

実は教員の取り合いをしてる状態なんです。本当に母数が足りない状況です。

みんなで解決方法を、どうにかしようとしてはいるものの、方法が見つけれない状況です。

そんな中で、高知県は 1 つ変わった取り組みをしていて、全国で最も早く採用試験をやるという方法をとってます。

そのおかげで、受験者数は他県に比べて非常に高い状況で、受験者数が多いので、次の年度が始まったときに採用者数があるんです。学校をスタートさせたときは居るんです。

ところが、この方たちの中には、高知県が一番に採用試験をやってるいるから受けに来たと人

がいっぱい居るのが現状です。

教員というのは、採用試験に合格した後に、法律上必ず受けなくてはならない研修があり、研修を受けていれば、その後、将来的に地元で合格になった場合は、その法定研修を受けなくてよくなります。

だから、高知県で採用になっておいて、2年から3年間ぐらい居て、そこから地元の採用試験を改めて受けて、地元へ帰るという方法なんです。

それでも、この方々がもし居なかったら、高知県は本当に回らないのが現状だと思います。

採用して、2年、3年が経過して、他県等に出ていくっていうことがわかっていても、この人たちに、この若手に手伝ってもらわないと、頑張っていたかかないといけない。

管理職からすれば、一生懸命育てたのに帰られるというのは非常に残念であると思うんですが、それでも、現状では、この在り方が、1つの正解であって、これを受け入れていくしかないっていう状態があります。

そんな中で、文部科学省のとある調査官が言われた話があります。

大学の生徒が教育実習に行って、それで教師になるものとならないものに分かれていく。

その分かれ道に関して一人一人に確認してみたことがあり、その方の話では、教育実習の時に失敗したことを助けてくれた教師がいたか。つまり、この人たちと一緒に仕事をしたいと思えたかどうかで教員の道を選ぶという話をされていました。

教育実習というのは母校に帰る。ほとんどが里帰りになります。

この人たちと一緒に仕事がしたいって思ったものは、頑張って教師になりますという話だったんです。

ものすごく納得のいく話ですし、そのことは今年、管理職の校長先生の方々にも、教育実習生を受けるにあたって、皆さんが教育実習をどう受け入れるかが、実は、香南市で、教師として、定住するということに繋がる。大学生の彼らに学校がどう向き合うかが影響するんですよという話を各校の各先生に必ずお伝えくださいということをお願いいたしました。

つまり、即座に人は来なくても、やはり一定の期間が経ても、それこそどこかに出ていても、最終的に戻ってきたい人たちとの関わり、そのことにどう合わせるかが、学校の世界で言えば、大事なんだろうというふうに思っているところです。

また、美輪明宏さんのことはもうご存じかと思いますが、昔、香南市の野市町で講演されたことがあるのをご存じでしょうか。

ここで講演されて、年に何回も頭に思い出す言葉がありまして、美輪さんがここで言ったのが、仕事をしたい、仕事をするときに夢を現実にとか、楽しいことを将来自分の仕事につけていうことを言う者がいっぱいいるけれども、自分の楽しいことをやりたいのであればお金払ってやりなさいと言われたんですね。

夢のためなら金払える、そうじゃなくって、しんどいことを代わりにやるから、その対価としてお金がもらえるんですよというお話で、誰かのしんどさを代わりに引き受けたことでお金というのはもらえるんだから、しんどくない仕事なんか存在しないんだ。金をもらうというのはそういうことだということを言われていて、その後、しんどいことぶつかるのは当然のことだから、次のお給料は胸を張ってもらおうということで自分は思ってきたんですが、今朝のニュースで、言葉は違っていましたけど、同じことが紹介されていました。

要は、そこで生活する、職につくということは苦勞するんだと、あとは、ともに苦勞したい仲間がいるかということと、その苦勞を引き受けてくれる仲間がいるか、そこで生活をしたいって

いう方が定住する、生活の基盤をそこに持つということの軸なんだろうなということを、今朝、三輪さんのニュースを聞きながら、見ながら思いました。

本日の話題の中に結婚のこともありましたし、繋がりということもありました。
それから外国人のことやその意見の中で、辛いといいますか、孤独感という話も出ましたが、そのことをどう引き受ける地域があるかということが、定住ということに繋がっていくんだろうと思いながらお話をお伺いしました。
今後も、ぜひ、本当にフラットな状態で、気持ちをどんどん出していただいて、私たちにヒントをいただけたらというふうに思います。
今日はどうもありがとうございました。

(事務局)

ありがとうございました。
それでは閉会にあたりまして副市長よりご挨拶をお願いいたします。

(北村副市長)

今日は長時間、お疲れ様でございました。
7年度の取り組みとしまして、特にC評価の部分について、いろいろご意見をいただいたところでございます。
いただいたご意見をしっかりと検討し、取り組みを進めていきたいというふうに考えるところでございます。
また山崎振興監から、産業振興の視点から人口減少取り組みに繋がる部分についてのお話もいただきました。
水産業であったり、林業の取り組みであったり、県にサポートいただいて進める部分につきましては、情報共有をしっかりとしながら取り組みを進めていきたいと思っております。
それと、中心市街地の活性化についても、国の財源を求めながら、しっかりと人口減少対策に繋がるように取り組みたいというふうに考えております。
あと、外国人のについて、いろいろご意見もいただきました。
外国人につきましてはやはり人口は増えているという状況でございますので、事務局の方でしっかりと整理をして、また皆さんにご意見をいただきながら進めたいと思っております。

昨年3月に高速道路が、南国市と香南市で繋がって、県都高知市から見たときに、本市は非常に近くなっているというふうに思います。
そこを強みとして人口減少対策として、しっかりとそういう視点も持って取り組んでいきたいと思っておりますので、委員の皆様には引き続き、ご意見をいただきますよう、どうぞよろしくお願いを申し上げます。
どうもありがとうございました。

(事務局)

ありがとうございました。
以上で、本日の会を終了いたします。
皆様、ありがとうございました。